

これぞ、日本株

月次レポート

2022年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-11.0%	-11.9%	-4.1%	3.7%	56.6%	43.9%
参考指数	-4.8%	-5.1%	0.7%	7.0%	29.7%	25.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	27.4%
2 情報・通信業	13.3%
3 化学	10.5%
4 輸送用機器	10.4%
5 医薬品	5.2%
6 機械	4.5%
7 サービス業	4.1%
8 精密機器	4.0%
9 保険業	4.0%
10 小売業	3.6%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 64銘柄	
銘柄	業種 比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器 4.2%
2 イビデン	電気機器 3.9%
3 第一三共	医薬品 3.5%
4 ソニーグループ	電気機器 3.3%
5 三井物産	卸売業 3.2%
6 デンソー	輸送用機器 2.9%
7 東京エレクトロン	電気機器 2.8%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業 2.8%
9 富士電機	電気機器 2.5%
10 第一生命ホールディングス	保険業 2.3%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,386円
前月末比	-1,778円
純資産総額	5.84億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第3期	2021/04/20	0円
第2期	2020/04/20	0円
第1期	2019/04/22	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期金融引き締めを示唆したことなどを背景に下落しました。前半は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨において、雇用環境の回復などを受けて政策金利引き上げの時期が近づいていることが示唆されたほか、FRBの保有資産の縮小を、前回の量的引き締め時より早期に開始する可能性が示唆されたことなどから米金利が急騰し、将来収益で評価して割安感が薄れた成長株を中心に大きく売りが広がったことなどから下落しました。後半は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が急拡大したことや、ウクライナ情勢を巡る不透明感、また1月のFOMCにおいて金融引き締めに対し積極的な姿勢が示されたことでリスクオフムードが広がったことなどから下落しました。月間を通してみると、東証株価指数（TOPIX）は前月末の水準を大きく下回って取引を終えました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】

今月の当ファンドの基準価額は下落となりました。大手金融グループの「三菱UFJフィナンシャル・グループ」や生命保険大手の「第一生命ホールディングス」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、クラウド名刺管理サービスなどを提供する「San san」、太陽光発電などのエネルギー関連ビジネスを手掛ける「ウエストホールディングス」などがマイナスに影響しました。主な買付銘柄は大手自動車メーカーの「トヨタ自動車」など、主な売却銘柄はインターネット接続サービスなどを提供する「インターネットイニシアティブ」などです。

【今後の運用方針】

年明け直後から、米金融当局者が、相次いで利上げや資産縮小などの金融引き締め加速を示唆したことによって米長期金利が上昇し、高成長銘柄を中心に株価が急落しました。通常の利上げは、景気過熱時のインフレを抑えるために実施されるとの認識です。しかし、現在の局面は、景気が新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの急回復した後の経済正常化に移行する段階で景気に過熱感はないと判断しています。そしてインフレの一因である供給問題についても徐々に解消の兆しがあること、米金融当局者が金融政策によって、米経済を不必要に混乱させたくないとの発言もあることから、市場が想定している年内4回程度の利上げ、年央からの資産縮小などは織り込みが進んだと判断しており、株式市況は変動が大きく神経質な局面はあるものの、下値は限定的で徐々に業績を反映した業績相場になると考えます。

1月下旬から発表されている国内外の2021年10-12月期決算においては、半導体関連やEV関連、ITサービスなどで好決算、あるいは受注の積み上がりが見られるなど、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流が、着実に進展しているものと捉えています。FRBの金融引き締め加速懸念などから株式市況は大きな調整を余儀なくされましたが、このような局面は本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘できる有望な機会であると捉えています。

このような想定の下、2021年10-12月期決算において個別企業の取り組みや競争力などを精査し、事業構造や企業を取り巻く状況などから総合的に判断して業績成長確度の高いと判断される銘柄へのシフトを進めることなどによって、パフォーマンスの改善を図っていく方針です。（運用担当者：内田）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。
 ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（TOPIXといいますが）の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

これぞ、日本株

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 主としてわが国の株式に投資を行います。

- ・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用を行い、主に企業の成長性に着目して運用を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

特色2 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

これぞ、日本株

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年4月20日まで(2018年11月16日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.320%(税抜 年率1.200%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:これぞ、日本株

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号		○			○